

事務事業名	真岡地区雇用協会支援事業			担当	産業環境部 商工観光課 工業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		電話番号	0285-83-8134		
施策名	5	雇用の促進		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和42 年度～）		
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1項	1目	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	真岡公共職業安定所管内の事業所の労働力の充実を図ることにより、企業の発展、地域産業の振興に寄与することを目的に設置された。これらの目的達成のため、協会を支援し雇用の促進を図る。真岡地区雇用協会の構成メンバー：真岡市、真岡商工会議所、二宮商工会、真岡公共職業安定所管内の事業所。協会は、雇用対策等の事業や、雇用情報等の資料提供、新規学卒者に対する説明会、優良企業の表彰などを実施。事務局は真岡商工会議所内におく。会費については、従業員数100人以下は5,000円、101人～300人は7,500円、301人以上は10,000円。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 補助金交付事務 25年度計画 前年度同様。		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 補助金額	千円	90	50	50	50	50
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡地区雇用協会		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 真岡地区雇用協会会員数	社団体	45	42	41	36	36
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 協会における情報交換、研修を通じて雇用対策を円滑に進める。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 真岡公共職業安定所管内の有効求人倍率(年度の平均)		0.22	0.34	0.44	0.58	0.60
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 雇用の場の確保		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 真岡公共職業安定所管内の就職率(年度の平均)		27.1	29.5	44.0	50.1	52.0
		イ 完全失業率(全国：年の平均)	%	5.1	5.1	4.5	4.3	4.0
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	90	50	50	50	0	
	事業費計(A)	千円	90	50	50	50	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	21	20	20	20	0
		人件費計(B)	千円	85	85	85	84	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	175	135	135	134	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	真岡公共職業安定所管内の事業所の労働力の確保・充実を図ることにより、企業の発展、地域産業の振興に寄与することを目的に、昭和42年度に設置された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成20年のリーマンショックによる世界的な景気の低迷以降、円高による輸出産業の損失拡大、震災、電力不安から生産拠点を東南アジア、中国などへ移す傾向がさらに高まり、空洞化が進展しており、これらの要素と併せて景気見通し不安から雇用への不安材料がある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	高等学校などから、新規学卒者の就職の推進を図ることから有効であるとの意見がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 協会を支援し、雇用の確保を図ることは、市の施策に結びつく・
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 雇用対策、労働対策について市として支援することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 協会を支援することは、雇用の場の確保に結びつき適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 雇用対策や求職に関する説明会等、協会自ら積極的に取り組んでおり向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 会の運営が難しくなり、雇用対策、労働対策に支障がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の補助であり、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金の交付事務等、必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 会員は会費を納付しており、公正、公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							